

第3章 本県における取り組みと今後の課題

1 本県の現状とこれまでの取り組み

(1) 海外との往来の拡大

県民の海外渡航

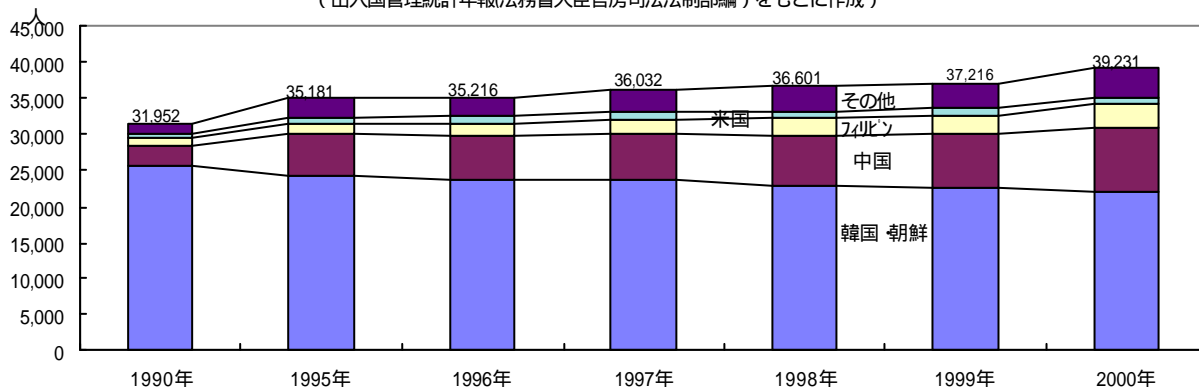
国際交通網の充実や国際ビジネス活動の活発化などにより、年々、海外への出国者が増加しています。国境を越えた人々の交流の拡大や外国人の定住などの地域レベルの人の交流は地域の活性化にも寄与しています。このような中、県民の海外渡航は、通貨危機後のアジア経済の冷え込みや国内の長引く不況にも関わらず増加傾向にあり、2000年には640,291人と、前年比9.5%、また、旅券発行件数は245,382件(全国8位)と、前年比5.1%の伸びを示しています。旅券の需要増に対して本県では、福岡と北九州に加えて、新たに久留米、飯塚のパスポートセンター支所を設けるなど、県民のニーズに対応した旅券の発行を行っています。

外国人の入国と在留状況

本県の外国人の入国増加の背景には、アジア諸地域との文化・経済の交流の拡大、欧米とのビジネス機会の増大などの要因があります。また、国連ハビタット*福岡事務所や英国貿易促進事務所をはじめとする外国政府機関の設置も、外国人の往来を促しています。さらに、オーストラリア領事館が総領事館に昇格(2000年3月)し、九州日仏学館が機能や規模を拡大する(2002年4月予定)など、諸外国から本県への注目度が高まっていることがうかがえます。

外国人の入国者は、1997年に377,026人を記した後、アジア通貨危機で一時減少したものの、2000年は339,121人(前年比8.3%増)まで回復しました。国・地域別では韓国、

県内の外国人登録人員数の推移
(出入国管理統計年報(法務省大臣官房司法法制部編)をもとに作成)



*国連ハビタット：国連人間居住計画。居住を中心に人々の生活全般の改善を目的とし、具体的な活動を実施する人間居住委員会及びその事務局として、1978年に設置された国連経済社会理事会の下部組織。

台湾、中国の順に多くなっています。2000年9月には中国人観光客の訪日が一部自由化され、1999年から2001年にかけてワーキングホリデー*₁の対象国も拡大されました。法務省でも外国人技術者などの受入の拡大について検討を進めていくこととしています。

本県の2000年12月末現在の外国人登録者数は、39,231人で、近年、中国、フィリピン籍の在住者の伸びが目立っており、韓国・朝鮮籍の在住者を合わせて全体の87%を占めています。

本県では、「福岡県の国際化を共に考える懇話会」を設けて在住外国人の意見や要望を行政に反映させることに努めるとともに、外国語放送(Love FM)やパンフレットの配布、相談窓口の開設の実施等により、在住外国人の生活の利便性の向上に努めています。

県民による国際交流の活発化

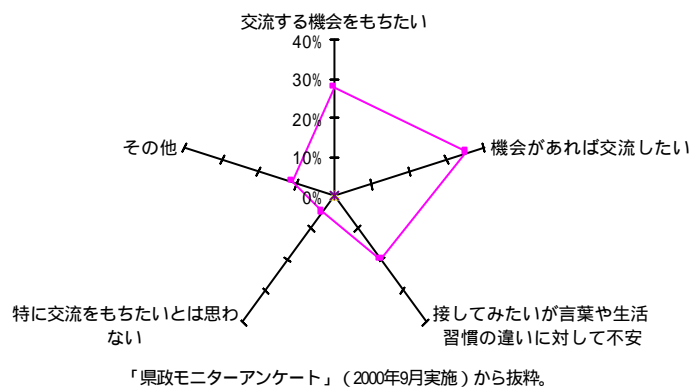
新しい世界秩序を模索している国際社会では、世界の人々の多様な文化的、歴史的背景に理解を深めながら、交流を進めていくことが求められています。

本県の行った意識調査(2000年9月実施)によると、「地域で生活する外国人とどのように交流したいか」という問いに対して、「機会があれば交流したい」、「交流する機会を持ちたい」が合わせて63.0%と、県民の外国人に対する交流意欲がうかがえます。

民間団体においては、発展途上国の生活環境の改善や医療水準の向上のために活躍しているNGOが少なくありません。県内の交流団体でも、在住外国人や留学生などとの交流だけでなく、発展途上国に対する支援をテーマにシンポジウムを開催するなど、貧困や災害に苦しむ国・地域への支援に向けて幅広い活動を行っています。

このように、地域社会が地球社会とつながりを深める中で、自分にできる身近なことから行動する県民、民間団体、企業など民間各主体による交流活動が活発化してきました。このため、自治体と国際協力に携わるNGOが協力し合い、地域の特色を生かした効果的な国際協力が推進されることを目的に、(財)自治体国際化協会*₂に「市民国際プラザ」*₃が設置され、行政の民間に対する協力・連携の支援体制の整備が進められています。

地域で生活する外国人との交流について



*₁ ワーキングホリデー：通常、観光ビザでは相手国で働くことはできないが、青少年に限り働きながらの観光旅行を認める制度。対象国はオーストラリア、ニュージーランド、カナダ、フランス、韓国。

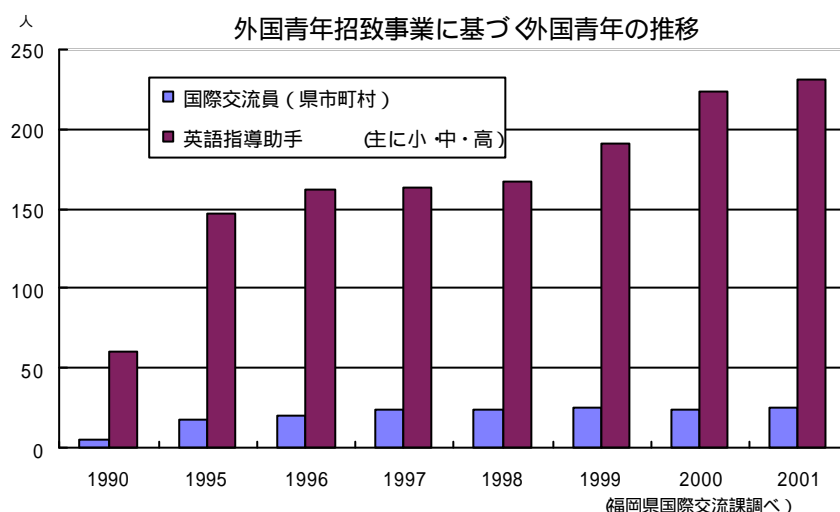
*₂ (財)自治体国際化協会：地域における国際化を支援し、いっそう推進するため、地方公共団体の共同組織として1988年に設立された財団法人。

*₃ 市民国際プラザ：自治体と国際協力に携わるNGOが協力し合い、地域の特色を活かしたより効果的な国際協力が推進されることを目的に、(財)自治体国際化協会が設置したプラザ。

国際理解

国際社会に適応するため、外国語教育を一層充実させることの必要性が指摘されています。そこで、県内の中・高等学校では英語教育の充実を図るため、外国青年招致事業（JETプログラム）*₁ にもとづく外国青年を招聘していますが、その数はこの5年間で40.7%（1996年 182人 2001年 256人）増加しています。

また県では、留学生や青年海外協力隊経験者等を小・中学校へ講師として派遣し、教科書からは学べない海外事情や諸外国の価値観を紹介する「教室から世界をのぞこう」プログラム*₂ 事業を実施しています。事業を開始した1998年度には、派遣校は49校でしたが、2000年度には161校まで拡大しており、青少年の国際理解の促進に寄与しています。



(2) 拠点地域としての機能の向上

空港・港湾

近年、本県はアジアの交流拠点としてますます注目を集めており、外国政府機関、国際会議場、高等教育機関・研究機関、産業施設などの集積によって、拠点としての重要性をさらに高めています。一方、国際交通網の拡大に伴い、企業や民間団体など多様な主体が、アジアに限らず欧米その他の地域との間で幅広い分野での交流を進めています。

福岡空港は、アジアへの拠点空港として、世界の20都市、23路線、230便/週の国際線が離発着しています（2001年11月現在）。特に、対中国の路線数と都市数はいずれも関西空港に次いで全国2位、対東アジア・東南アジアの路線数、都市数、便数はいずれも全国3位であり、アジアへの玄関口としての同空港の特徴をよく物語っています。

*₁ 外国青年招致事業（JETプログラム）：地方公共団体が外国青年を招致し、語学教育の充実を図るとともに、地域レベルでの国際交流を推進することを目的に1987年度から実施されている事業。本県では25人の国際交流員と231人の外国語（英語）指導助手の合計256人の外国青年を招致している（2001年9月）。

*₂ 「教室から世界をのぞこう」プログラム：県内在住の外国人や海外経験をもつ日本人を2人ペアとして県内の小・中学校に派遣するプログラム。外国人から見た日本の話や、海外経験をもつ日本人の体験談を聞くことで、これから国際社会を担う子供たちに、教科書では知ることのできない海外の状況を肌で感じ、広い視野を身につけてもらおうとするもの。

空港ネットワークランキング (対東アジア・東南アジア)

	路線数	都市数	便数
	関空 / 40	関空 / 27	成田 / 833
	成田 / 28	成田 / 21	関空 / 671
	福岡 / 19	福岡・名古屋	福岡・名古屋
	名古屋 / 17	/ 16	/ 212

(2000年9月現在。貨物定期便除く、便数は週あたり。空港対策課調べ)

また、博多港は、24カ国54港と航路を有する全国有数の国際貿易港であり(2000年6月現在)、国際コンテナ取扱数で全国6位(1999年)に位置し、アイランドシティ*1の新コンテナターミナルが一部供用開始される2003年以降の一層の飛躍が期待されています。

さらに、博多港と並ぶ国際コンテナ取扱量を誇る北九州港では、コンテナ船舶の大型化などに対応した国際港湾機能を強化中であり、将来、環黄海圏のハブポート(中枢国際港湾)としての役割が望まれます。

国際会議

1997年のアジア開発銀行総会福岡会議、2000年の九州・沖縄サミット福岡蔵相会合、アジア・太平洋環境大臣会議 in 北九州などの高いレベルの国際会議の開催により、地域としての国際貢献を果たすとともに、世界に対して福岡の知名度を飛躍的に向上させることができました。このような大きな国際会議の誘致が実現したのも、県内のコンベンション機能や交通アクセスなどの都市機能が充実してきた成果といえます。

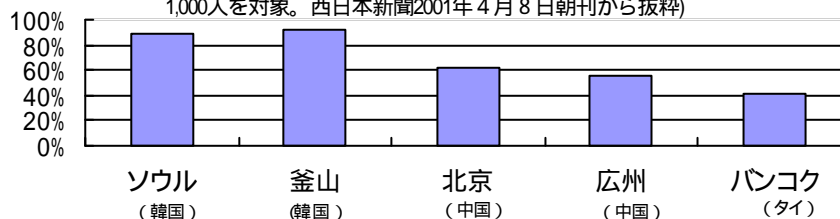
国際会議の開催数は、2000年には北九州市と福岡市で合わせて235件で、全国でも上位の実績を挙げています。両政令指定都市以外でも、飯塚市の「ソフトコンピューティングに関する国際会議」などが開催されるようになっており、今後も2003年のアジア交通学会*2国際会議、2004年の国際航路協会*3総会、2006年の世界政治学会*4世界大会の開催が予定されています。

研究機関・高等教育機関

東アジア、アジア太平洋地域の国際的な学术交流、調査研究を行う機関として、本県には、(財)国際東アジア研究センター*5

問 『九州』『福岡』という地名を知っていますか？

(アジア意識調査、中国、韓国、タイ、日本4カ国調査。各国約1,000人を対象。西日本新聞2001年4月8日朝刊から抜粋)



*1 アイランドシティ：福岡市が東区香椎浜沖の博多湾につくる、総面積 401.3ha の人口島計画。

*2 アジア交通学会：アジアが抱える交通問題を協力して解決することを目的に、各国の官学民の専門家によって1995年に設立された。2年に1回開催されており、日本での開催は初めて。

*3 国際航路協会：1885年に創立され、港湾や航路等の技術研究や開発途上国への援助等、幅広い活動をしている。日本開催は3回目。

*4 世界政治学会：1950年に設立された世界最大の政治学研究者の学会。3年に1度、世界大会を開催している。日本開催は初めて。

*5 (財)国際東アジア研究センター：東アジアの経済、社会等に関する調査、研究を行うとともに、国際的な学术交流を促進することにより、学術研究の発展に寄与し、国際社会に貢献することを目的に、1990年に北九州市を中心に設立された財団法人。

(財)アジア女性交流・研究フォーラム*₁、(財)アジア太平洋センター*₂ の国際研究機関が設置されています。また、九州国立博物館（仮称）とともに整備されるアジア学術・文化交流センター（仮称）は、アジアの歴史・文化を理解し、交流を深める施設として期待されています。このほか、環境分野では(財)地球環境戦略研究機関*₃ の北九州事務所が地球規模の環境保全策の研究を行っています。

最近では、海外からの研究機関も進出しており、ソフトウェア開発分野では米国や韓国の研究所、ロボット分野ではドイツの研究所など多様な研究機関が立地しています。

また、九州北部学術研究都市整備構想のように国際的な産学連携の動きも見られます。

例えば、飯塚市では、スタンフォード大学言語情報研究センター（CSLI）との共同研究所の開設や、近畿大学とドイツの総合化学メーカーとの共同研究・開発などの取り組みが進められています。

特に、本県には32もの四年制大学をはじめ多くの高等教育機関が設置されており、理工系の大学では、九州大学システムLSI研究センターや福岡大学資源循環・環境制御システム研究所のように、頭脳集積を生かした高次元の研究が進められています。今後も、九州大学の新たな整備や早稲田大学大学院などの進出により、学術研究の拠点としての発展が期待されています。

(3) 経済活動の緊密化

県内企業の対外動向

今日、情報技術の発展という潮流の中で、県内の主要産業、企業においても、世界を視野に入れた戦略を展開しています。その中には、将来の中国市場の拡大に着目して環境ビジネスを進めている企業、金型技術を移転して韓国をベースに世界戦略を展開している企業、特許取得とM&A（企業の吸収・合併）を活用してヨーロッパで多国籍に進出している企業など、多様な活動が見られます。

本県では、1990年代以降、経済活動のグローバル化に伴い、製造拠点、営業拠点の設立など海外に進出する企業が増えており、本県企業の対外進出（1986-2000年、計342件、(財)九州経済調査協会調べ）は、中国131件、ASEAN82件などアジア諸国を中心に展開されており、また、米国（44件）や、英国・フランス・イタリアなどヨーロッパ（30件）への進出企業も増えつつあります。

*₁ (財)アジア女性交流・研究フォーラム：アジアの人々と共に女性問題について考え、アジア地域の女性の地位向上に寄与するとともに、北九州市の新たな都市個性の創造をめざして、1990年に設立された財団法人。

*₂ (財)アジア太平洋センター：アジア太平洋地域に関する研究の促進及び国際的な交流の推進を図ることにより、同地域の協調、平和及び発展に寄与することを目的として、1992年に福岡市を中心に設立された財団法人。

*₃ (財)地球環境戦略研究機関：地球環境の危機に対処し、持続可能な開発を地球規模で達成していくために必要な政策的・実践的研究（＝戦略研究）を行い、その成果を各国政府・自治体など多様な主体の政策決定や企業NGO・市民などの行動に具現化することを目的とした国際的な研究機関。

経済交流拠点機能

本県は、西日本における拠点地域として海外からの関心も高く、ベンチャー企業とビジネスパートナーとのマッチングを図る「フクオカベンチャーマーケット」には海外からも多くの参加を得ています。また、最近では豊前市にドイツの医療器具製造企業が進出するなど各地に海外の有力企業が進出しています。

本県では、アジアとの経済関係の深まりに対応するため、香港（中国）、ソウル（韓国）やバンコック（タイ）に海外駐在員を、上海（中国）、クアラルンプール（マレーシア）に研修生を派遣しており、経済ミッションの相互派遣、現地商談会の開催によって、貿易、投資などビジネス関係の拡大に努めています。

また、欧米においても、サンフランシスコ（米国）とデュッセルドルフ（ドイツ）に研修生を派遣し、情報の収集と企業への提供に努めています。

(4) 国際貢献の進展

ボランティア活動

本県では、県民、NGO、企業など多様な主体が、環境貢献や留学生支援など幅広い分野で国際的な活動を展開しています。

県民意識調査(2000年10月実施)によると、「福岡県の国際貢献は積極的に行うべきであるか」という問いに対して、県民の72.5%が「行うべきである」と回答し、国際貢献への関心が高いことを示しています。

NGOの中には、海外の無医村地区で医療活動や歯科治療活動を展開しているものもあります。自治体では、飯塚市などの市町で、「飯塚国際車いすテニス大会」が市民ボランティアを中心に運営されており、また田主丸町は、民間団体の協力を得ながら中国での砂漠緑化に取り組むなど、草の根レベルの国際貢献を展開しています。さらに、(財)福岡県国際交流センターが設けているボランティア登録制度には、多くの県民が参加しており、「アジア太平洋こども会議・イン福岡」などの国際イベントが開催された際に、通訳・翻訳やホームステイなどの分野で活躍しています。このほか、県民ボランティア総合センター*でも、国際交流・国際貢献に関する情報提供などを行っています。

人材の育成

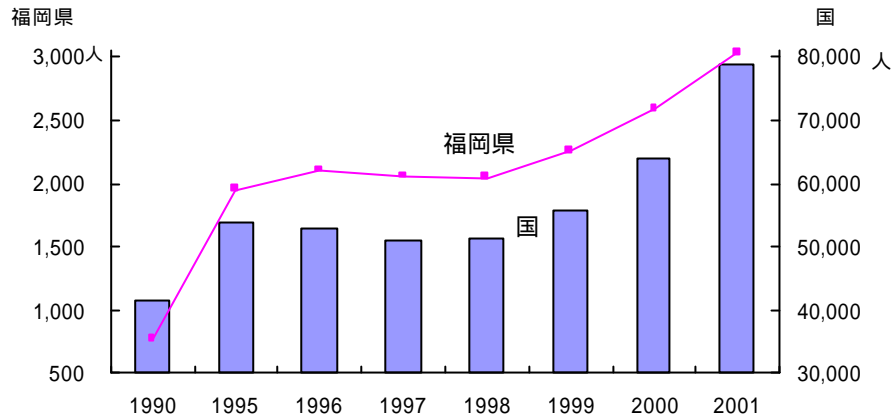
留学生への支援は人材を育成していく上で重要な国際化施策です。本県には高等教育機関が集積していることなどから、3,043人(2001年5月1日現在)の留学生が在住しており、5年間で44.4%(1996年2,108人)増えています。

このため本県では、留学生の住宅の確保を促進する全国初の取り組みである「福岡地

*県民ボランティア総合センター：本県のボランティア活動の総合的な拠点であり、情報の提供、交流の場の提供、相談、研修など県民のボランティア活動を推進している。

域留学生住宅保証制度*₁」や、「福岡アジア留学生里親奨学金*₂」をはじめとする各種の奨学金制度など留学生支援策の充実に努めています。

留学生数の推移 (福岡地域留学生交流推進協議会調べ)



また本県は、青年海外協力隊の隊員として、これまで 959 名（全国 6 位 2000 年末現在）を世界の国々へ派遣し、また技術研修員については、農業や環境、保健などさまざまな分野において 332 人（同 4 位）を受け入れています。帰国後、協力隊の経験者は、青少年の国際理解の促進などさまざまな方面で活躍しています。

県以外では、国際協力事業団（JICA）が、政府開発援助のうち技術協力を中心として、開発途上国からの研修員受入、専門家派遣や青年海外協力隊派遣など人材面での幅広い国際貢献に努めており、JICA九州国際センター*₃では、1999 年度にアジア、アフリカ、中南米地域を中心に 553 名の研修員を受け入れています。

また、(財)オイスカ*₄は、アジア・太平洋地域を中心とする途上国の人づくりに対する協力活動を推進しており、その西日本研修センターでは 2000 年度までに 1,116 人の研修生を受け入れています。さらに(財)北九州国際技術協力協会(KITA)*₅では、国際協力事業団の委託を受けた研修をはじめ技術協力のための多様な取り組みを行うなど、発展途上国の技術水準の向上のための国際貢献を図っています。

*₁ 福岡地域留学生住宅保証制度：本県や県内の主な地方自治体、地域国際化協会、大学等が協力して、留学生が賃貸住宅を借りる際に連帯保証を行う制度。

*₂ 福岡アジア留学生里親奨学金：県内の大学等に在籍するアジア地域出身の私費留学生を対象として、民間の寄付に基づいて支援している奨学金制度。

*₃ JICA九州国際センター：1990年に北九州市に設立されたJICAの九州全域の国際センター。開発途上国からの研修員受入事業のための役割を果たすこと、九州7県全域に対するJICAの総合窓口機関としての機能を果たすこと、これらを通じて地域の国際交流の推進に寄与すること、の三つを目的としている。

*₄ (財)オイスカ：発展途上国に対して、わが国が行う産業開発協力事業の推進を図ることを目的とし、あわせてこれら諸国との友好親善に寄与するために設立された財団法人。

*₅ (財)北九州国際技術協力協会(KITA)：北九州に蓄積された工業技術力を発展途上国の人々に伝え、長期的な技術交流を行うことによって各国の経済的発展に寄与し、合わせて北九州市の国際化を促進し、活性化に資することを目的とする財団法人。